



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 清作

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0144-34-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期 一百万円 (—%) 2022年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	2,984	83	2.8	△8.87
2022年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期 83百万円 2022年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,081	—	△11	—	△3	—	△18	—	△0.19
通期	4,377	—	34	—	52	—	22	—	0.19

(注) 2023年3月期は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、2023年3月期においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社TOMONIKゆめ牧舎、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示

: 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,413,300 株	2022年3月期	2,735,500 株
2023年3月期	79 株	2022年3月期	79 株
2023年3月期	2,990,233 株	2022年3月期	2,418,084 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,194	4.3	42	—	36	—	△69	—
2022年3月期	4,020	△3.6	△135	—	△68	—	△110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△24.04	—
2022年3月期	△46.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期	2,695	85	85	3.2	△8.43	
2022年3月期	2,933	2	2	0.1	△41.03	

(参考) 自己資本 2023年3月期 85百万円 2022年3月期 2百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,994	3.2	9	—	△5	—	△2.20
通期	4,184	3.4	78	695.9	49	—	13.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	7
(重要な後発事象)	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

そのため、(1) 当期の経営成績の概況及び(3) 当期のキャッシュ・フローの概況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限が緩和され、社会・経済活動が徐々に正常になりつつありますが、収束時期が見通せないことや、世界情勢の不安定による影響もあり、先行不透明な状況であります。

当社の主要な事業であります飲食業・小売業及び食品製造業におきましては、原材料及び光熱費高騰の影響が非常に大きく、また、慢性的な労働力不足も大幅な解消には至らず、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を全ての店舗・拠点で実施し、お客様と従業員の安全確保を最優先とした店舗運営を継続しつつ、テイクアウト、ドライブスルー、デリバリーサービス並びにお客様のスマートフォンで注文できるスマートオーダーなど、顧客と従業員との接触を最小限にする取り組みを継続してまいりました。2022年8月に北海道寿都郡黒松内町に農地を賃借して農業に参入し、また、2023年2月に株式会社TOMONI ゆめ牧舎を株式の取得により連結子会社化して酪農業に参入し、飲食・小売・食品製造だけではなく、原材料の調達を含めた「食」全般に携わる試みを開始いたしました。

当事業年度末における当社の展開業態は11業態、稼働店舗数は51店舗（前年同期末、16業態63店舗）となりました。不採算店舗及び事業からの撤退及び売却により、店舗数が大きく減少したものの、売上高4,194,073千円（前年同期比4.3%増）、営業利益42,651千円（前年同期、営業損失135,174千円）、経常利益36,698千円（前年同期、経常損失68,575千円）、当期純損失69,880千円（前年同期、当期純損失110,227千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

飲食部門

当事業年度の飲食部門におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する取り組みを徹底しつつ、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンアプリやLINE等で特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得、売上回復に努めてまいりました。また、感染症対策としてお客様と従業員との接触機会を減らす試みとして、一部店舗でスマートフォンでのオーダーシステムを導入しました。

飲食部門の当事業年度の売上高は3,796,097千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益69,446千円（前年同期、セグメント損失127,304千円）となりました。

物販部門

当事業年度の物販部門におきましては、飲食部門と同様に新型コロナウイルス感染症に対する取り組みを徹底しつつ、フランチャイズ本部主導によるスマートフォンアプリやLINE等を使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベントの開催や、季節商品訴求のための売場づくりを行って、商品提案を定期的に変更してまいりました。

物販部門の当事業年度の売上高は182,431千円（前年同期比20.7%減）、セグメント損失11,797千円（前年同期、セグメント損失1,529千円）となりました。

食品製造部門

2021年10月より、トワ・ヴェールの指定管理者として、チーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始し、通期稼働初年度となりました。

食品製造部門の当事業年度の売上高は215,544千円、セグメント損失14,997千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は913,612千円、固定資産は2,070,841千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金が597,505千円、売掛金が166,699千円であります。固定資産の内訳は、有形固定資産が1,322,104千円、無形固定資産が225,569千円、投資その他の資産が523,167千円であります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は2,984,453千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は666,512千円、固定負債は2,234,141千円となりました。流動負債の主な内訳は、短期借入金267,431千円、買掛金140,367千円、未払金133,340千円であります。固定負債の主なものは、長期借入金2,103,474千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,900,653千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は83,799千円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ83,164千円増加し、当事業年度末は593,308千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は172,159千円(前年同期は83,262千円の使用)となりました。これは主に減価償却費107,119千円、店舗閉鎖損失86,751千円があるものの、固定資産除売却益60,165千円、売上債権の減少43,135千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は187,559千円(前年同期は23,660千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出88,772千円があるものの、有形固定資産の売却による収入346,202千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は276,553千円(前年同期は61,444千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出315,019千円等によるものであります。

項 目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	1.4	0.1	3.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	21.3	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△76.0	△29.7	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△0.6	△1.5	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料及び光熱費の高騰が続く場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすことが予想されます。また、それらの収束及び安定の見通しなどの未確定な要素が多いものの、各種コストの削減、契約の見直しを並行して収益回復に努めてまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(2024年3月期)業績見通しにつきましては、売上高4,377,984千円、営業利益34,233千円、経常利益52,074千円、親会社株主に帰属する当期純利益22,384千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2021年7月より始めました新たな経営改善計画においては、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング(現株式会社JFLAホールディングス)と締結した「業務資本提携契約」をもとに、共同事業として進めてまいりました。オリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、「らーめんおっぺしゃん」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業を推進してまいります。また、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始し、2023年2月には株式会社TOMONI ゆめ牧舎を株式の取得により連結子会社化し、酪農業にも参入いたしました。今後も慎重な判断のもと、新規事業への参入を行ってまいります。更に当社の主要事業であります店舗運営につきましても、既存及び新規業態の双方で新たな店舗展開を行って収益を確保することで収益を確立してまいります。

当事業年度につきましても、営業利益42,651千円、経常利益36,698千円を計上し、業績回復の兆しがあるものの、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,128,165千円と負債・純資産の78.9%を占め、依然として手元流動性に比して高水準であるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟出店を進め、フランチャイザー事業を当社の収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、株式会社JFLAホールディングスと締結した「業務資本提携契約」により、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業展開を進めてまいります。

従来、店舗の展開を事業の主軸としていた当社グループが食品製造及び酪農業に参入し、「食」に関する事業展開及びサステナビリティを意識しつつ、収益拡大に向けた販路の拡大及びコスト削減の実現を目指してまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本返済の更なる緩和要請を行い、当面の返済猶予について同意を得ております。また、主力取引銀行と適時状況と情報を共有しており、今後の状況変化に応じた柔軟な支援体制を得られる見込みであります。

当該金融支援及び事業遂行により、財務体質の改善を図ってまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	597,505
売掛金	166,699
商品及び製品	22,549
仕掛品	7,064
原材料及び貯蔵品	52,989
その他	66,803
流動資産合計	913,612
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	733,516
機械装置及び運搬具(純額)	18,301
土地	471,682
建設仮勘定	1,387
その他(純額)	97,216
有形固定資産合計	1,322,104
無形固定資産	
のれん	78,146
借地権	140,000
その他	7,422
無形固定資産合計	225,569
投資その他の資産	
投資有価証券	57,014
敷金及び保証金	446,584
その他	46,391
貸倒引当金	△26,824
投資その他の資産合計	523,167
固定資産合計	2,070,841
資産合計	2,984,453

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	140,367
短期借入金	267,431
リース債務	10,982
未払金	133,340
未払法人税等	27,021
店舗閉鎖損失引当金	833
資産除去債務	12,859
その他	73,676
流動負債合計	666,512
固定負債	
長期借入金	2,103,474
リース債務	16,795
資産除去債務	11,486
その他	102,385
固定負債合計	2,234,141
負債合計	2,900,653
純資産の部	
株主資本	
資本金	889,985
資本剰余金	549,534
利益剰余金	△1,355,281
自己株式	△53
株主資本合計	84,185
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△455
その他の包括利益累計額合計	△455
非支配株主持分	70
純資産合計	83,799
負債純資産合計	2,984,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結包括利益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報等については作成しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△8.87円

(注) 当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,144	593,308
売掛金	198,307	155,172
商品及び製品	18,499	22,549
仕掛品	2,020	7,064
原材料及び貯蔵品	51,353	48,017
前払金	101	101
前払費用	51,691	41,048
その他	34,723	14,465
流動資産合計	866,841	881,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,275,477	2,827,555
減価償却累計額	△2,507,344	△2,191,821
建物(純額)	768,133	635,734
構築物	177,627	174,596
減価償却累計額	△158,321	△157,678
構築物(純額)	19,306	16,917
機械及び装置	5,878	5,228
減価償却累計額	△5,465	△4,889
機械及び装置(純額)	412	338
車両運搬具	12,470	5,588
減価償却累計額	△11,438	△5,306
車両運搬具(純額)	1,031	282
工具、器具及び備品	653,069	428,529
減価償却累計額	△569,950	△358,676
工具、器具及び備品(純額)	83,119	69,852
土地	503,627	319,012
リース資産	20,868	20,868
減価償却累計額	△19,758	△20,459
リース資産(純額)	1,109	408
建設仮勘定	528	1,387
有形固定資産合計	1,377,268	1,043,934
無形固定資産		
のれん	5,426	2,181
借地権	140,000	140,000
商標権	131	92
ソフトウェア	3,086	2,322
リース資産	1,800	450
その他	4,950	4,557
無形固定資産合計	155,393	149,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,131	32,014
関係会社株式	25,000	124,538
出資金	176	159
長期貸付金	1,922	1,510
長期前払費用	9,864	10,658
敷金及び保証金	465,016	446,584
その他	9,221	32,074
貸倒引当金	△8,971	△26,824
投資その他の資産合計	534,361	620,716
固定資産合計	2,067,024	1,814,255
資産合計	2,933,865	2,695,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,610	128,970
短期借入金	279,911	267,431
リース債務	2,214	927
未払金	125,818	127,721
未払費用	9,068	9,188
未払法人税等	30,419	26,731
未払消費税等	10,990	30,180
前受金	18,156	17,159
預り金	24,402	15,071
店舗閉鎖損失引当金	2,298	833
資産除去債務	—	12,859
流動負債合計	629,891	637,074
固定負債		
長期借入金	2,174,825	1,859,806
リース債務	927	—
長期未払金	13,930	12,915
長期預り金	92,774	89,469
資産除去債務	18,960	11,486
固定負債合計	2,301,418	1,973,678
負債合計	2,931,309	2,610,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,288	889,985
資本剰余金		
資本準備金	473,837	549,534
資本剰余金合計	473,837	549,534
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,283,900	△1,353,781
利益剰余金合計	△1,283,900	△1,353,781
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,171	85,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,841	△455
評価・換算差額等合計	△1,841	△455
新株予約権	226	—
純資産合計	2,555	85,229
負債純資産合計	2,933,865	2,695,983

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,020,841	4,194,073
売上原価	1,565,091	1,653,483
売上総利益	2,455,749	2,540,590
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,040	24,040
給与手当	1,119,316	1,064,723
法定福利費	97,879	98,683
福利厚生費	34,274	32,195
退職給付費用	7,162	5,776
ロイヤリティ	114,148	125,229
広告宣伝費	102,064	100,080
水道光熱費	187,450	204,466
支払手数料	204,197	180,133
租税公課	34,230	31,450
地代家賃	326,815	301,746
リース料	7,192	7,903
減価償却費	93,310	76,980
その他	239,840	244,527
販売費及び一般管理費合計	2,590,923	2,497,938
営業利益又は営業損失(△)	△135,174	42,651
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	1,008	1,152
不動産賃貸料	161,084	148,615
受取保険金	2,316	3,441
受取給付金	97,343	19,681
その他	701	5,608
営業外収益合計	262,501	178,541
営業外費用		
支払利息	56,297	53,713
不動産賃貸原価	127,840	123,084
その他	11,765	7,697
営業外費用合計	195,903	184,495
経常利益又は経常損失(△)	△68,575	36,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	250	74,790
店舗閉鎖損失引当金戻入額	68	1,725
助成金収入	19,546	—
資産除去債務戻入益	2,800	6,323
特別利益合計	22,664	82,840
特別損失		
固定資産除却損	1,781	14,613
固定資産売却損	—	11
店舗閉鎖損失	20,708	86,751
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,447	15,418
減損損失	3,723	28,415
新型コロナウイルス感染症による損失	15,075	—
貸倒引当金繰入額	—	26,824
特別損失合計	44,735	172,034
税引前当期純損失(△)	△90,646	△52,495
法人税、住民税及び事業税	19,580	17,385
法人税等合計	19,580	17,385
当期純損失(△)	△110,227	△69,880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	779,872	439,422	439,422	△1,173,673	△1,173,673	△53	45,567
当期変動額							
新株の発行	34,415	34,415	34,415				68,830
当期純損失(△)				△110,227	△110,227		△110,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	34,415	34,415	34,415	△110,227	△110,227	—	△41,396
当期末残高	814,288	473,837	473,837	△1,283,900	△1,283,900	△53	4,171

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△946	△946	—	44,621
当期変動額				
新株の発行				68,830
当期純損失(△)				△110,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△895	△895	226	△669
当期変動額合計	△895	△895	226	△42,065
当期末残高	△1,841	△1,841	226	2,555

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	814,288	473,837	473,837	△1,283,900	△1,283,900	△53	4,171
当期変動額							
新株の発行	75,697	75,697	75,697				151,394
当期純損失(△)				△69,880	△69,880		△69,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	75,697	75,697	75,697	△69,880	△69,880	—	81,513
当期末残高	889,985	549,534	549,534	△1,353,781	△1,353,781	△53	85,685

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,841	△1,841	226	2,555
当期変動額				
新株の発行				151,394
当期純損失(△)				△69,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	1,386	△226	1,159
当期変動額合計	1,386	1,386	△226	82,673
当期末残高	△455	△455	—	85,229

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△90,646	△52,495
減価償却費	128,971	107,119
減損損失	3,723	28,415
資産除去債務戻入益	△2,800	△6,323
店舗閉鎖損失	20,708	86,751
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3,378	13,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	17,852
受取利息及び受取配当金	△1,055	△1,195
新型コロナウイルス感染症による損失	15,075	—
助成金収入	△19,546	—
支払利息	56,297	53,713
固定資産除売却損益(△は益)	1,531	△60,165
売上債権の増減額(△は増加)	△1,338	43,135
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,362	△6,996
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△107	28,095
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,990	2,360
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,283	19,190
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,888	△26,774
預り保証金の増減額(△は減少)	△7,480	△3,305
小計	△7,814	243,070
利息及び配当金の受取額	1,055	1,195
利息の支払額	△56,377	△52,502
法人税等の支払額	△20,127	△19,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,262	172,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,397	△1,497
投資有価証券の償還による収入	3,000	3,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,530
有形固定資産の取得による支出	△20,079	△88,772
有形固定資産の売却による収入	2,500	346,202
無形固定資産の取得による支出	△1,243	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	378	260
長期貸付金の回収による収入	693	411
敷金及び保証金の回収による収入	33,059	24,208
資産除去債務の履行による支出	—	△12,698
その他投資の増減額(△は増加)	△40,571	△82,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,660	187,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△12,480
長期借入金の返済による支出	△3,000	△315,019
株式の発行による収入	69,057	53,160
リース債務の返済による支出	△4,612	△2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,444	△276,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,478	83,164
現金及び現金同等物の期首残高	555,622	510,144
現金及び現金同等物の期末残高	510,144	593,308

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は部門別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、営業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「飲食部門」、「物販部門」、「食品製造部門」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食部門」は、ファーストフードを含む飲食事業を、「物販部門」は、主に商品の販売を、「食品製造部門」は、チーズ、ハム、ベーコン、アイスクリーム等の製造、加工及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	飲食	物販	食品製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,690,161	229,944	100,735	4,020,841	—	4,020,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,690,161	229,944	100,735	4,020,841	—	4,020,841
セグメント損失(△)	△127,304	△1,529	△6,340	△135,174	—	△135,174
セグメント資産	1,081,019	96,949	46,860	1,224,829	1,709,036	2,933,865
その他の項目						
減価償却費	81,617	12,166	495	94,279	34,691	128,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,708	2,567	—	18,276	2,215	20,491

(注) 1. セグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	飲食	物販	食品製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,796,097	182,431	215,544	4,194,073	—	4,194,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,796,097	182,431	215,544	4,194,073	—	4,194,073
セグメント利益又は損失(△)	69,446	△11,797	△14,997	42,651	—	42,651
セグメント資産	908,993	28,390	51,805	989,189	1,706,793	2,695,983
その他の項目						
減価償却費	70,562	6,491	1,011	78,065	29,054	107,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,670	—	4,596	74,267	6,763	81,030

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△41.03円	△8.43円
1株当たり当期純損失(△)	△46.41円	△24.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,555	85,229
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	112,226	114,000
(うちA種優先株式(千円))	(112,000)	(114,000)
(うち新株予約権(千円))	(226)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△109,670	△28,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,735,421	3,413,221

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△110,227	△69,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,000	2,000
(うち優先配当額(千円))	(2,000)	(2,000)
普通株主に係る当期純損失(△) (千円)	△112,227	△71,880
期中平均株式数(株)	2,418,084	2,990,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。